



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東 名

上場会社名 関西電力株式会社
コード番号 9503 URL <http://www.kepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 八木 誠

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 西澤 伸浩

TEL 06-6441-8821

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日

平成26年6月27日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,327,484	16.4	△71,711	—	△111,326	—	△97,408	—
25年3月期	2,859,054	1.7	△314,012	—	△353,190	—	△243,422	—

(注) 包括利益 26年3月期 △72,300百万円 (—%) 25年3月期 △224,661百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△109.01	—	△8.0	△1.4	△2.2
25年3月期	△272.43	—	△17.6	△4.7	△11.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 8,896百万円 25年3月期 8,114百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,777,519	1,213,158	15.3	1,330.48
25年3月期	7,635,150	1,278,106	16.5	1,406.53

(参考) 自己資本 26年3月期 1,188,835百万円 25年3月期 1,256,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	347,772	△350,985	179,408	332,461
25年3月期	142,673	△430,662	313,695	155,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,720,000	6.7	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第2四半期累計期間の利益予想および通期業績予想につきましては、供給力の見通しが不透明であり、また、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	938,733,028 株	25年3月期	938,733,028 株
② 期末自己株式数	26年3月期	45,193,049 株	25年3月期	45,215,808 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	893,559,962 株	25年3月期	893,529,357 株

(注) 1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円		%
26年3月期	2,958,246	17.4	△116,815	—	△122,909	—	△93,091	—	
25年3月期	2,520,713	0.7	△363,388	—	△392,562	—	△272,938	—	

1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭
26年3月期	△104.15	—	
25年3月期	△305.35	—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	6,916,202		806,691		11.7		902.54	
25年3月期	6,757,662		894,995		13.2		1,001.29	

(参考) 自己資本 26年3月期 806,691百万円 25年3月期 894,995百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550,000	7.7	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第2四半期累計期間の利益予想および通期業績予想につきましては、供給力の見通しが不透明であり、また、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料6ページ「3 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成26年4月30日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成26年5月7日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	9
(4) 事業等のリスク.....	10
2. 企業集団の状況.....	12
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針.....	12
(2) 目標とする経営指標.....	13
(3) 対処すべき課題.....	13
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表.....	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	21
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	22
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表.....	27
(2) 損益計算書.....	29
(3) 株主資本等変動計算書.....	31
6. その他	
(1) 役員の異動.....	33
(2) 補足情報	
平成25年度個別収支前年度比較表.....	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

平成 25 年度のわが国経済を見ますと、政府の経済対策の効果などにより、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、当社グループにおきましては、原子力プラントが電気料金の値上げの前提どおりに再稼動できなかったことから、電力の需給は厳しく、事業の収支も極めて厳しい状況となりました。

当年度の総販売電力量は、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、産業用の大口電力が減少したことなどから、1,404 億 1 千万 kWh と前年度に比べて 0.9% の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」（主として住宅）および「電力」（小規模の店舗・工場など）につきましては、542 億 1 千万 kWh と前年実績を 1.4% 下回りました。また、自由化の対象である「特定規模需要」（事務所ビル、大規模の店舗・工場など）につきましても、862 億 1 千万 kWh と前年実績を 0.7% 下回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めております。情報通信では、F T T H サービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加いたしました。また、その他の事業分野につきましても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは不動産関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めております。

以上のような事業展開のもと、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減	
売 上 高	2,859,054	3,327,484	468,430	16.4%
営 業 損 失	△314,012	△71,711	242,301	—
経 常 損 失	△353,190	△111,326	241,863	—
当 期 純 損 失	△243,422	△97,408	146,014	—

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

			平成 24 年度 (平成 24 年 4 月～ 平成 25 年 3 月)	平成 25 年度 (平成 25 年 4 月～ 平成 26 年 3 月)	前年度比 (%)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計		49,012	48,353	98.7
	電 力	低 圧	5,165	5,114	99.0
		そ の 他	778	740	95.2
		電 力 計	5,942	5,854	98.5
	電 灯 電 力 計		54,954	54,207	98.6
特 定 規 模 需 要			86,800	86,207	99.3
合 計			141,754	140,414	99.1

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【需給実績】

(単位：百万 kWh)

種 別			平成 24 年度 (平成 24 年 4 月～ 平成 25 年 3 月)	平成 25 年度 (平成 25 年 4 月～ 平成 26 年 3 月)	前年度比 (%)
発 受 電 電 力 量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	12,999	13,269	102.1
		火 力 発 電 電 力 量	86,857	92,231	106.2
		原 子 力 発 電 電 力 量	15,155	9,303	61.4
		新エネルギー発電電力量	99	99	99.7
	他 社 受 電 電 力 量		35,037 △ 1,130	37,313 △ 1,319	106.5 116.7
	融 通 電 力 量		7,216 △ 1,208	4,014 △ 1,077	55.6 89.2
	揚水発電所の揚水用電力量		△ 1,707	△ 1,645	96.4
	合 計		153,320	152,187	99.3
	出 水 率 (％)			95.3	100.1

(注) 1. 火力は、汽力と内燃力の合計である。

2. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5. 平成 24 年度出水率は、昭和 56 年度から平成 22 年度までの 30 カ年平均に対する比である。平成 25 年度出水率は、昭和 57 年度から平成 23 年度までの 30 カ年平均に対する比である。

6. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②セグメントの業績

(単位：百万円)

		電気事業	情報通信事業	その他
外部顧客への 売 上 高	平成24年度	2,426,863	155,186	277,003
	平成25年度	2,859,887	164,020	303,576
	増 減	433,023	8,833	26,573
セグメント 損 益 (営業損益)	平成24年度	△369,485	24,282	30,475
	平成25年度	△117,930	19,674	25,176
	増 減	251,554	△4,608	△5,299

[電気事業]

収入面では、総販売電力量は減少したものの、電気料金の値上げや燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は前年度に比べて増収となりました。

一方、支出面において、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めましたが、燃料価格の上昇や原子力発電所の利用率の低下などにより火力燃料費が増加したことなどから、セグメント損益は前年度に比べて改善したものの、117,930百万円の営業損失となりました。

[情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にありますが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めています。中でも主力となるF T T Hサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は平成25年度末で148万件と、前年度末に比べて6.3%増加させることができました。

この結果、売上高は前年度に比べて増収となりましたが、支出面において、販売促進費用が増加したことなどから、セグメント損益は前年度に比べて減益となりました。

【その他】

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。また、生活アメニティでは、先進的な省CO₂のマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安全・安心、快適・便利なくらしをサポートする生活関連サービスを提供しております。

収入面では、総合エネルギーにおいてガス販売価格が上昇したことに加え、生活アメニティ分野において住宅分譲戸数が増加したことなどから、前年度に比べて増収となりましたが、支出面において、総合エネルギーにおけるガス原料費用が増加したことなどから、セグメント損益は前年度に比べて減益となりました。

③次期の見通し

第2四半期累計期間の売上高につきましては、電気事業における総販売電力量は、前年度の猛暑による冷房需要の増からの反動減などにより対前年同期比0.8%減の696億kWh程度と想定しておりますが、燃料費調整単価の増加などにより、電灯電力料収入は増加を見込んでおります。また、電気事業以外の事業につきましても、情報通信事業においてF T T H顧客の増加を見込んでいることなどから、第2四半期累計期間の連結売上高は、前年同期に比べて1,085億円増収の1兆7,200億円程度と想定しております。

なお、第2四半期累計期間の利益予想および通期業績予想につきましては、供給力の見通しが不透明であり、また、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

【連結業績予想（第2四半期累計期間）】

(単位：百万円)

	平成25年度 第2四半期実績	平成26年度 第2四半期見通し	増 減	
売 上 高	1,611,449	1,720,000	108,550	6.7%

なお、見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ（第2四半期累計期間）】

	平成25年度 第2四半期実績	平成26年度 第2四半期見通し
販 売 電 力 量	701億kWh	696億kWh
全日本原油C I F 価格	107.7ドル／バレル	110ドル／バレル程度
為替レート（インターバンク）	99円／ドル	105円／ドル程度

(2) 財政状態に関する分析**①資産・負債・純資産の状況**

(単位：百万円)

科 目	平成 24 年度末	平成 25 年度末	増 減	
資 産	7,635,150	7,777,519	142,369	1.9%
負 債	6,357,043	6,564,361	207,317	3.3%
(うち有利子負債)	(4,210,249)	(4,396,839)	(186,589)	(4.4%)
純 資 産	1,278,106	1,213,158	△64,947	△5.1%

自 己 資 本 比 率	16.5%	15.3%	△1.2%
1 株 当 たり 純 資 産	1,406 円 53 銭	1,330 円 48 銭	△76 円 05 銭

(単位：百万円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減	
設 備 投 資 額	435,211	418,920	△16,290	△3.7%
減 価 償 却 費	380,025	382,821	2,796	0.7%

【資産の状況】

総資産は、短期投資（譲渡性預金）や売掛金が増加したことなどから、前年度末に比べて増加しました。

【負債の状況】

引き続き高水準にある火力燃料費等の支出に対応するため、有利子負債残高が前年度末に比べて 186,589 百万円増加（＋4.4%）したことなどから、負債合計は前年度末に比べて増加しました。

【純資産の状況】

当期純損失を 97,408 百万円計上したことなどにより、純資産合計は前年度末に比べて減少しました。この結果、自己資本比率は 15.3%と前年度末に比べて 1.2%低下しました。

また、1 株当たり純資産は 1,330 円 48 銭と前年度末に比べて 76 円 05 銭の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,673	347,772	205,098	143.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,662	△350,985	79,676	△18.5%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(△287,989)	(△3,213)	(284,775)	(一)
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,695	179,408	△134,286	△42.8%
現金及び現金同等物の期末残高	155,451	332,461	177,010	113.9%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、燃料価格の上昇や原子力発電所の利用率の低下などにより火力燃料代の支払額が増加したものの、電気料金の値上げや燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、前年度に比べて収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出が減少したことなどから、前年度に比べて支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローの改善に伴い有利子負債の増加額を抑制できたことなどから、前年度に比べて収入が減少しました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
自己資本比率	25.0%	24.8%	20.1%	16.5%	15.3%
時価ベースの自己資本比率	27.1%	22.1%	15.2%	10.9%	12.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.1	5.6	88.1	29.5	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1	11.7	0.9	2.6	6.1

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループにおきましては、電力の需給、事業の収支ともに極めて厳しい状況が続いております。需給・収支安定の鍵を握る原子力プラントの再稼動については、国の新規制基準への適合性審査において、科学的な調査・分析を元に議論を重ねてまいりましたが、基準地震動や耐震安全性評価の見直しが必要であり、耐震安全性評価の結果によっては、長期にわたり再稼動できない可能性もあります。一方で、小売全面自由化を柱とする電気事業法改正法案等の国会審議が進んでおり、かつてない競争本格化が目前に迫っております。

当社グループは、原子力プラントの再稼動、需給の安定化および徹底した経営効率化に全力で取り組み、収支の回復に努めてまいります。

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としております。

しかしながら、原子力プラントの早期再稼動に全力を尽くすとともに、徹底した経営効率化の推進、電気料金の改定を実施しましたが、平成25年度も大幅な赤字決算となり、極めて厳しい収支状況が続いております。また、先行きについても、経営環境は依然として不透明と言わざるを得ません。このような状況の中、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題と考え、誠に遺憾ながら、当期は無配とさせていただきます。予定です。

なお、次期の配当については、不透明な経営環境を踏まえ、配当予想を「未定」としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、本記載内容は、決算発表時（平成26年4月30日）現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、原子力発電を含むエネルギー政策、ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

①経済状況等について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向や節電の取組みによって変動するため、経済状況や需給状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、小売全面自由化等の今後の電力システムに関する詳細制度検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されております。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、原子力損害賠償支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性があります。

さらに、地球温暖化対策に関して、今後のわが国の環境政策および国際枠組みの動向などによっては、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が85.9%を占めますが、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動いたします。「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成26年3月末時点で、4,396,839百万円（総資産の56.5%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の95.2%（4,186,056百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでおります。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

加えて、原子力については、新規規制基準への対応により、発電所の停止が長期化する場合、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

平成26年度も、電力の需給、事業の収支ともに極めて厳しい状況が続いております。需給・収支安定の鍵を握る原子力プラントの再稼動については、国の新規制基準への適合性審査において、科学的な調査・分析を元に議論を重ねてまいりましたが、基準地震動や耐震安全性評価の見直しが必要であり、耐震安全性評価の結果によっては、長期にわたり再稼動できない可能性もあります。一方で、小売全面自由化を柱とする電気事業法改正法案等の国会審議が進んでおり、かつてない競争本格化が目前に迫っております。

こうした状況を踏まえて、平成26年度は、安全最優先の確実な業務遂行をはじめ、自社電源の最大限の活用をはじめとした供給力確保の取組み、コンプライアンスの再徹底などのCSRを基軸とした経営を実践することで、みなさまからの信頼回復に努めます。

さらに、将来の競争本格化を見据え、今後とも当社グループの商品・サービスをお客さまからお選びいただき、新たな成長を目指すため、関西エリア以外へのアプローチを含め、「総合エネルギー事業」を中核とした競争力のある企業グループへと変革していきます。また、徹底した経営効率化を推進するとともに、業務プロセスや物流、燃料調達などのコスト構造改革に挑戦していきます。加えて、スマートメーターの前倒し導入や、再生可能エネルギーの導入推進など、お客さまや社会のみなさまの多様化するニーズに積極的に対応していきます。

私ども、関西電力グループは、創業以来、電力の安全・安定供給をはじめ、「お客さまと社会のお役に立つ」ことを最大の使命として事業を営んできました。この使命を果たし続けるため、また、「エネルギー基本計画」で示された、国のエネルギー政策に貢献する観点からも、需給および収支安定の鍵を握る原子力プラントの、一日も早い再稼動を目指していきます。引き続き、新規制基準への適合性審査に真摯かつ迅速・的確に対応するとともに、立地地域をはじめ、広く社会のみなさまに、再稼動の必要性や、より一層の安全性向上を目指した自主的かつ継続的な取組みなどを丁寧にご説明し、ご理解を賜るよう全力で取り組んでいきます。

(2) 目標とする経営指標

大飯発電所3、4号機、高浜発電所3、4号機の再稼動時期について見通せず、経営環境が不透明であることから、財務目標は設定しておりません。

(3) 対処すべき課題

当社は、昨年7月に原子力発電所の新規制基準が施行されたことに合わせ、大飯発電所3、4号機および高浜発電所3、4号機について適合性確認のための申請を行い、原子力規制委員会の審査に全力で対応してまいりました。

その結果、大飯発電所敷地内における破砕帯については、将来活動する可能性のある断層等には該当しないことを確認していただきました。基準地震動については、昨年7月に安全上重要な問題はないと評価された地震動が妥当である旨、説明を尽くしてまいりましたが、審査会合における議論を踏まえ、基準地震動や耐震安全性評価の見直しが必要となり、耐震安全性評価の結果によっては、長期にわたり原子力プラントが再稼動できない可能性もあります。

原子力プラントの再稼動がない場合、今夏の電力需給については、お客さまの節電・省エネルギーへのご協力に加え、自社電源による供給力を可能な限り増加させても供給力は大きく不足することとなり、応援融通の受電など他の電力会社の協力等により、安定供給に最低限必要とされる供給予備率3%を辛うじて確保できる見通しであります。

これらのことから、電力の需給、事業の収支ともに極めて厳しい状況にあります。

現下の難局を乗り越え、電力の小売全面自由化をはじめ近い将来において予想される経営環境の激変に備えていくため、平成26年度は、「変わらぬ使命のためのベースアクション」と「変わり続けるための変革アクション」の観点からアクションプランを展開してまいります。

「変わらぬ使命のためのベースアクション」については、グループワイドでのゆるぎない安全文化の構築のため安全に対する理念や行動規範の浸透に向けた活動の展開と原子力安全の一層の推進に取り組むとともに、電力需給の安定化のために総力を結集し、原子力プラントの早期再稼動に向けた真摯な対応を積み重ねていくことはもとより、自社電源の最大限の活用や他社融通等による供給予備力の確保に努めてまいります。

また、本年1月31日、公正取引委員会から、当社のグループ会社2社に対し、当社が発注する送電工事の取引に関する独占禁止法違反に対して処分が下され、当社も、当該違反行為を誘発、助長した行為に対して適切な措置を講じるよう要請されました。当社グループは、これを重く受け止め、今後、二度とこのようなことを起こさないよう、再発防止対策に取り組むとともに、CSRを基軸にした経営を実践し、コンプライアンスの徹底やCSR啓発活動等にグループ一体となって取り組んでまいります。

「変わり続けるための変革アクション」については、競争力ある企業グループに変革するため、火力電源の入札等による電源競争力の強化などに加え、情報通信事業等におけるグループ事業収益の拡大や、新たな成長を支える事業基盤の充実・強化に取り組んでまいります。

また、徹底した経営効率化とコスト構造改革を推進するため、設備の形成、運用・保全の高度化や、業務プロセス改革、物流・調達改革などに取り組んでまいります。

さらに、お客さまや社会のみなさまのご期待にお応えするための取組みとして、お客さまサービス業務の高度化や社会のみなさまとのコミュニケーションの一層の充実に加え、省エネルギー・ピーク電力抑制に資するエネルギーマネジメント活動や再生可能エネルギーの普及・拡大を推進し、お客さまや社会のエネルギー利用高度化に貢献してまいります。

当社グループは、これらをはじめとする諸施策を講じることにより、「お客さまと社会のお役に立つ」という使命を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,927,635	6,819,828
電気事業固定資産	3,522,795	3,496,232
水力発電設備	313,583	307,627
汽力発電設備	425,681	507,988
原子力発電設備	379,859	334,775
送電設備	1,001,226	956,098
変電設備	411,440	404,546
配電設備	845,045	841,050
業務設備	116,441	116,750
その他の電気事業固定資産	29,518	27,395
その他の固定資産	637,427	640,979
固定資産仮勘定	501,907	457,784
建設仮勘定及び除却仮勘定	501,907	457,784
核燃料	536,691	528,955
装荷核燃料	86,273	81,470
加工中等核燃料	450,418	447,484
投資その他の資産	1,728,812	1,695,875
長期投資	262,585	262,621
使用済燃料再処理等積立金	593,530	574,553
繰延税金資産	506,439	514,509
その他	368,563	346,274
貸倒引当金（貸方）	△2,306	△2,082
流動資産	707,514	957,691
現金及び預金	156,465	109,508
受取手形及び売掛金	187,290	232,295
短期投資	929	234,294
たな卸資産	159,988	159,000
繰延税金資産	44,943	48,178
その他	159,702	176,740
貸倒引当金（貸方）	△1,803	△2,326
資産合計	7,635,150	7,777,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,258,967	5,358,236
社債	1,421,525	1,430,943
長期借入金	2,203,851	2,324,607
退職給付引当金	370,360	—
使用済燃料再処理等引当金	638,521	616,756
使用済燃料再処理等準備引当金	45,608	48,097
退職給付に係る負債	—	360,292
資産除去債務	452,200	402,803
繰延税金負債	297	225
その他	126,602	174,509
流動負債	1,087,961	1,199,193
1年以内に期限到来の固定負債	440,995	432,311
短期借入金	139,027	208,862
支払手形及び買掛金	180,358	199,538
未払税金	43,958	37,069
その他	283,620	321,411
特別法上の引当金	10,114	6,930
繰水準備引当金	10,114	6,930
負債合計	6,357,043	6,564,361
株主資本	1,214,004	1,116,572
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	754,319	656,909
自己株式	△96,270	△96,292
その他の包括利益累計額	42,753	72,263
その他有価証券評価差額金	43,411	50,301
繰延ヘッジ損益	4,611	5,031
為替換算調整勘定	△5,269	9,434
退職給付に係る調整累計額	—	7,495
少数株主持分	21,349	24,322
純資産合計	1,278,106	1,213,158
負債純資産合計	7,635,150	7,777,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	2,859,054	3,327,484
電気事業営業収益	2,426,863	2,859,887
その他事業営業収益	432,190	467,597
営業費用	3,173,066	3,399,196
電気事業営業費用	2,795,044	2,981,770
その他事業営業費用	378,022	417,425
営業損失(△)	△314,012	△71,711
営業外収益	31,555	31,890
受取配当金	3,618	3,388
受取利息	10,025	9,149
持分法による投資利益	8,114	8,896
その他	9,796	10,456
営業外費用	70,733	71,506
支払利息	55,102	56,621
その他	15,630	14,884
当期経常収益合計	2,890,609	3,359,375
当期経常費用合計	3,243,800	3,470,702
当期経常損失(△)	△353,190	△111,326
渴水準備金引当又は取崩し	△4,489	△3,184
渴水準備金引当金取崩し(貸方)	△4,489	△3,184
税金等調整前当期純損失(△)	△348,700	△108,142
法人税、住民税及び事業税	18,528	5,252
法人税等調整額	△124,052	△16,151
法人税等合計	△105,524	△10,899
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△243,176	△97,242
少数株主利益	246	165
当期純損失(△)	△243,422	△97,408

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△243,176	△97,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,839	6,084
繰延ヘッジ損益	△319	848
為替換算調整勘定	△41	15,877
持分法適用会社に対する持分相当額	6,035	2,131
その他の包括利益合計	18,514	24,941
包括利益	△224,661	△72,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△226,233	△75,393
少数株主に係る包括利益	1,571	3,092

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	1,024,581	△96,256	1,484,280
当期変動額					
剰余金の配当			△26,816		△26,816
当期純損失(△)			△243,422		△243,422
連結子会社の決算期変更に伴う変動			△18		△18
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△4		7	3
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△270,261	△14	△270,276
当期末残高	489,320	66,634	754,319	△96,270	1,214,004

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,669	4,930	△6,035	—	25,564	19,998	1,529,843
当期変動額							
剰余金の配当							△26,816
当期純損失(△)							△243,422
連結子会社の決算期変更に伴う変動							△18
自己株式の取得							△22
自己株式の処分							3
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,741	△319	766	—	17,188	1,351	18,539
当期変動額合計	16,741	△319	766	—	17,188	1,351	△251,736
当期末残高	43,411	4,611	△5,269	—	42,753	21,349	1,278,106

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	754,319	△96,270	1,214,004
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純損失（△）			△97,408		△97,408
連結子会社の決算期変更に伴う変動			—		—
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分		△1		29	27
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△97,409	△21	△97,431
当期末残高	489,320	66,634	656,909	△96,292	1,116,572

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,411	4,611	△5,269	—	42,753	21,349	1,278,106
当期変動額							
剰余金の配当							—
当期純損失（△）							△97,408
連結子会社の決算期変更に伴う変動							—
自己株式の取得							△51
自己株式の処分							27
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,890	420	14,703	7,495	29,510	2,973	32,483
当期変動額合計	6,890	420	14,703	7,495	29,510	2,973	△64,947
当期末残高	50,301	5,031	9,434	7,495	72,263	24,322	1,213,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△348,700	△108,142
減価償却費	380,025	382,821
原子力発電施設解体費	7,863	6,021
核燃料減損額	9,082	4,802
固定資産除却損	8,667	8,807
使用済燃料再処理等費振替額	14,803	15,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,659	—
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△17,896	△21,764
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	2,983	2,489
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,981
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△4,489	△3,184
受取利息及び受取配当金	△13,644	△12,537
支払利息	55,102	56,621
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	18,232	18,977
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,934	△44,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	△498	19,540
その他	50,355	75,966
小計	160,612	404,246
利息及び配当金の受取額	20,373	20,698
利息の支払額	△54,822	△57,097
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	16,509	△20,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,673	347,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△436,893	△397,991
投融資による支出	△17,141	△5,201
投融資の回収による収入	9,599	34,005
その他	13,772	18,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,662	△350,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	149,694	159,201
社債の償還による支出	△136,536	△220,007
長期借入れによる収入	596,784	398,158
長期借入金の返済による支出	△227,217	△218,442
短期借入れによる収入	312,742	446,137
短期借入金の返済による支出	△321,081	△381,362
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	487,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△517,000	—
その他	△30,690	△4,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,695	179,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,259	814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,965	177,010
現金及び現金同等物の期首残高	128,514	155,451
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28	—
現金及び現金同等物の期末残高	155,451	332,461

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

a. 満期保有目的債券

償却原価法

b. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

③重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 使用済燃料再処理等引当金

再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率 1.5%）により計上している。

なお、平成 17 年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成 17 年経済産業省令第 92 号）附則第 2 条に定める金額）312,810 百万円については、平成 17 年度から 15 年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は 124,429 百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第 81 の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異 27,294 百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

ウ. 使用済燃料再処理等準備引当金

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率 4%）により計上している。

エ. 渴水準備引当金

渴水による費用の増加に備えるため、電気事業法第 36 条の規定により「渴水準備引当金に関する省令」（昭和 40 年通商産業省令第 56 号）に基づき計算した金額を計上している。

④その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア. 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)により費用化している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による退職給付債務の額(一部の連結子会社は年金資産の評価額を控除した額)を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生 of 当連結会計年度)から費用処理することとしている。

(会計方針の変更)

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化方法の変更

「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号 以下「改正省令」という。)により、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、改正省令の施行日(平成25年10月1日)以降は、費用化の方法を従前の原子力発電実績に応じて費用化する方法から、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり定額法により費用化する方法に変更している。

これにより営業損失、当期経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ9,584百万円増加している。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の運転期間から、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間に変更している。

これにより、資産除去債務および資産除去債務相当資産は、それぞれ57,806百万円減少している。

退職給付に関する会計基準の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が360,292百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が7,495百万円増加している。

なお、上記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に関する記載については、当社が連結財務諸表を作成する上で重要と認められるものを開示しており、それ以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、「関西電力グループ経営計画」に基づき、電気事業を中心として、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」、エネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー」および不動産関連サービスや生活関連サービスの提供を行う「生活アメニティ」の事業分野において重点的に事業活動を展開している。

したがって、「電気事業」、「情報通信」、「総合エネルギー」および「生活アメニティ」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、電力の供給を行っている。「情報通信事業」は、インターネット接続サービスなどの電気通信事業、有線一般放送事業、電気通信設備の賃貸および情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理などを行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化方法を変更している。

これにより、当連結会計年度の電気事業のセグメント損失が9,584百万円増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,426,863	155,186	2,582,050	277,003	2,859,054	—	2,859,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,571	55,064	67,635	261,565	329,201	△329,201	—
計	2,439,435	210,251	2,649,686	538,568	3,188,255	△329,201	2,859,054
セグメント利益又は 損失(△)	△369,485	24,282	△345,202	30,475	△314,726	714	△314,012
セグメント資産	6,420,927	415,860	6,836,787	1,313,114	8,149,902	△514,751	7,635,150
その他の項目							
減価償却費	294,799	59,137	353,937	31,617	385,554	△5,529	380,025
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	334,405	63,119	397,525	43,770	441,295	△6,083	435,211

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活ア
ニティおよびその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額714百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△514,751百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△5,529百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,083百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,859,887	164,020	3,023,907	303,576	3,327,484	—	3,327,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,097	42,142	53,239	244,890	298,129	△298,129	—
計	2,870,984	206,163	3,077,147	548,466	3,625,614	△298,129	3,327,484
セグメント利益又は 損失(△)	△117,930	19,674	△98,256	25,176	△73,079	1,368	△71,711
セグメント資産	6,578,022	427,454	7,005,477	1,345,005	8,350,482	△572,962	7,777,519
その他の項目							
減価償却費	298,405	58,593	356,999	31,736	388,736	△5,914	382,821
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	325,033	57,778	382,812	40,772	423,584	△4,664	418,920

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活ア
ニティおよびその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,368百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△572,962百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△5,914百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,664百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,406.53円	1,330.48円
1株当たり当期純損失金額(△)	△272.43円	△109.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化方法を変更している。

これにより、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、7円43銭減少し、1株当たり当期純損失金額は、7円43銭増加している。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	1,278,106百万円	1,213,158百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	21,349百万円	24,322百万円
(うち少数株主持分)	21,349百万円	24,322百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,256,757百万円	1,188,835百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	893,517,220株	893,539,979株

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)	△243,422百万円	△97,408百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△243,422百万円	△97,408百万円
普通株式の期中平均株式数	893,529,357株	893,559,962株

(重要な後発事象)

該当事項なし

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,316,279	6,222,889
電気事業固定資産	3,613,989	3,580,674
水力発電設備	317,843	312,019
汽力発電設備	427,494	509,867
原子力発電設備	383,531	339,480
内燃力発電設備	9,157	7,565
新エネルギー等発電設備	1,846	1,824
送電設備	1,018,443	971,927
変電設備	418,374	411,183
配電設備	901,644	891,583
業務設備	117,111	117,189
貸付設備	18,542	18,034
附帯事業固定資産	15,707	15,436
事業外固定資産	7,764	7,737
固定資産仮勘定	480,672	435,646
建設仮勘定	480,107	434,489
除却仮勘定	565	1,156
核燃料	536,691	528,955
装荷核燃料	86,273	81,470
加工中等核燃料	450,418	447,484
投資その他の資産	1,661,453	1,654,439
長期投資	176,497	178,477
関係会社長期投資	429,383	421,888
使用済燃料再処理等積立金	593,530	574,553
長期前払費用	18,385	22,307
繰延税金資産	444,219	457,849
貸倒引当金（貸方）	△562	△635
流動資産	441,382	693,312
現金及び預金	121,978	66,773
売掛金	132,561	171,766
諸未収入金	27,285	36,395
短期投資	—	230,000
貯蔵品	94,502	107,456
前払費用	1,177	1,306
関係会社短期債権	4,342	12,339
繰延税金資産	38,173	42,109
雑流動資産	22,792	27,129
貸倒引当金（貸方）	△1,431	△1,964
資産合計	6,757,662	6,916,202

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,856,171	4,960,568
社債	1,422,625	1,432,643
長期借入金	1,858,081	1,971,621
長期未払債務	18,175	16,303
リース債務	837	957
関係会社長期債務	12,490	15,554
退職給付引当金	353,239	354,470
使用済燃料再処理等引当金	638,521	616,756
使用済燃料再処理等準備引当金	45,608	48,097
資産除去債務	449,344	399,301
雑固定負債	57,248	104,861
流動負債	996,379	1,142,012
1年以内に期限到来の固定負債	366,775	353,142
短期借入金	130,000	200,000
買掛金	138,612	149,371
未払金	35,839	53,377
未払費用	104,507	119,514
未払税金	29,333	30,980
預り金	15,325	14,995
関係会社短期債務	130,084	168,897
諸前受金	16,425	19,397
雑流動負債	29,476	32,335
特別法上の引当金	10,114	6,930
渴水準備引当金	10,114	6,930
負債合計	5,862,666	6,109,511
株主資本	859,386	766,246
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	67,031	67,031
資本準備金	67,031	67,031
利益剰余金	399,173	306,080
利益準備金	122,330	122,330
その他利益剰余金	276,843	183,750
海外投資等損失準備金	2,356	2,252
別途積立金	420,000	150,000
繰越利益剰余金	△145,513	31,498
自己株式	△96,139	△96,186
評価・換算差額等	35,608	40,444
その他有価証券評価差額金	30,997	36,411
繰延ヘッジ損益	4,611	4,032
純資産合計	894,995	806,691
負債純資産合計	6,757,662	6,916,202

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	2,520,713	2,958,246
電気事業営業収益	2,439,435	2,870,984
電灯料	1,010,697	1,144,429
電力料	1,343,556	1,607,254
地帯間販売電力料	13,050	14,074
他社販売電力料	10,097	14,427
託送収益	18,151	19,323
事業者間精算収益	774	665
再エネ特措法交付金	11,461	40,807
電気事業雑収益	30,239	28,661
貸付設備収益	1,405	1,338
附帯事業営業収益	81,278	87,262
蒸気供給事業営業収益	3,724	3,819
ガス供給事業営業収益	68,859	75,414
燃料販売事業営業収益	1,402	1,255
その他附帯事業営業収益	7,291	6,772
営業費用	2,884,102	3,075,061
電気事業営業費用	2,808,920	2,988,914
水力発電費	59,541	58,166
汽力発電費	1,076,236	1,301,009
原子力発電費	270,775	266,459
内燃力発電費	5,538	10,758
新エネルギー等発電費	391	355
地帯間購入電力料	140,219	80,407
他社購入電力料	427,703	474,541
送電費	159,847	152,942
変電費	83,611	95,510
配電費	211,760	199,478
販売費	98,773	82,064
貸付設備費	745	692
一般管理費	175,079	139,593
再エネ特措法納付金	19,240	43,046
電源開発促進税	54,810	54,429
事業税	24,935	30,093
電力費振替勘定（貸方）	△290	△635
附帯事業営業費用	75,181	86,147
蒸気供給事業営業費用	3,392	3,649
ガス供給事業営業費用	66,100	77,235
燃料販売事業営業費用	1,336	1,188
その他附帯事業営業費用	4,352	4,073
営業損失（△）	△363,388	△116,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益	26,060	49,796
財務収益	19,339	23,865
受取配当金	7,738	12,950
受取利息	11,601	10,914
事業外収益	6,720	25,930
固定資産売却益	332	1,470
雑収益	6,387	24,460
営業外費用	55,234	55,890
財務費用	50,254	51,831
支払利息	49,949	51,533
社債発行費	305	298
事業外費用	4,979	4,058
固定資産売却損	100	70
雑損失	4,878	3,987
当期経常収益合計	2,546,773	3,008,043
当期経常費用合計	2,939,336	3,130,952
当期経常損失(△)	△392,562	△122,909
渴水準備金引当又は取崩し	△4,489	△3,184
渴水準備金引当金取崩し(貸方)	△4,489	△3,184
税引前当期純損失(△)	△388,072	△119,724
法人税、住民税及び事業税	—	△7,045
法人税等調整額	△115,134	△19,587
法人税等合計	△115,134	△26,633
当期純損失(△)	△272,938	△93,091

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					海外投資等 損失準備金	原価変動調 整積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	489,320	67,031	—	122,330	2,389	87,000	640,000	△152,786
当期変動額								
海外投資等損失準備金の積立					—			—
海外投資等損失準備金の取崩					△32			32
原価変動調整積立金の取崩						△87,000		87,000
別途積立金の取崩							△220,000	220,000
剰余金の配当								△26,816
当期純損失(△)								△272,938
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4					
利益剰余金から資本剰余金への振替			4					△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△32	△87,000	△220,000	7,273
当期末残高	489,320	67,031	—	122,330	2,356	—	420,000	△145,513

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△96,124	1,159,161	19,465	4,874	24,340	1,183,501
当期変動額						
海外投資等損失準備金の積立		—				—
海外投資等損失準備金の取崩		—				—
原価変動調整積立金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△26,816				△26,816
当期純損失(△)		△272,938				△272,938
自己株式の取得	△22	△22				△22
自己株式の処分	7	3				3
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,532	△263	11,268	11,268
当期変動額合計	△14	△299,774	11,532	△263	11,268	△288,505
当期末残高	△96,139	859,386	30,997	4,611	35,608	894,995

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	489,320	67,031	—	122,330	2,356	—	420,000	△145,513
当期変動額								
海外投資等損失準備金の積立					15			△15
海外投資等損失準備金の取崩					△120			120
原価変動調整積立金の取崩						—		—
別途積立金の取崩							△270,000	270,000
剰余金の配当								—
当期純損失（△）								△93,091
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1					
利益剰余金から資本剰余金への振替			1					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△104	—	△270,000	177,011
当期末残高	489,320	67,031	—	122,330	2,252	—	150,000	31,498

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△96,139	859,386	30,997	4,611	35,608	894,995
当期変動額						
海外投資等損失準備金の積立		—				—
海外投資等損失準備金の取崩		—				—
原価変動調整積立金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		—				—
当期純損失（△）		△93,091				△93,091
自己株式の取得	△50	△50				△50
自己株式の処分	3	2				2
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,414	△578	4,835	4,835
当期変動額合計	△47	△93,140	5,414	△578	4,835	△88,304
当期末残高	△96,186	766,246	36,411	4,032	40,444	806,691

6. その他

(1) 役員の異動

別紙当社役員人事についてを参照。

(2) 補足情報

平成25年度 個別収支 前年度比較表

	24年度 (A)	25年度 (B)	差 引 (B) - (A)	対前年比 (B)/(A)	構 成 比	
					24年度	25年度
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	1,010,697	1,144,429	133,731	113.2	39.7	38.0
電 力 料	1,343,556	1,607,254	263,698	119.6	52.7	53.5
計	2,354,254	2,751,684	397,430	116.9	92.4	91.5
そ の 他	192,519	256,358	63,839	133.2	7.6	8.5
当期経常収益合計	2,546,773	3,008,043	461,269	118.1	100.0	100.0
(売上高再掲)	(2,520,713)	(2,958,246)	(437,532)	(117.4)	(99.0)	(98.3)
人 件 費	231,226	198,186	△ 33,040	85.7	7.9	6.3
燃 料 費	919,884	1,159,206	239,321	126.0	31.3	37.0
原子力バックエンド費用	57,734	52,843	△ 4,890	91.5	2.0	1.7
修 繕 費	202,615	178,543	△ 24,071	88.1	6.9	5.7
公 租 公 課	145,656	149,811	4,154	102.9	5.0	4.8
減 価 償 却 費	294,733	298,349	3,615	101.2	10.0	9.5
購 入 電 力 料	567,923	554,948	△ 12,974	97.7	19.3	17.7
支 払 利 息	49,949	51,533	1,584	103.2	1.7	1.6
そ の 他	469,613	487,529	17,916	103.8	15.9	15.7
当期経常費用合計	2,939,336	3,130,952	191,615	106.5	100.0	100.0
当期経常損益	△ 392,562	△ 122,909	269,653	31.3		
(営業損益再掲)	(△ 363,388)	(△ 116,815)	(246,572)	(32.1)		
渴水準備金引当又は取崩し	△ 4,489	△ 3,184	1,305	70.9		
税引前当期純損益	△ 388,072	△ 119,724	268,348	30.9		
法人税等合計	△ 115,134	△ 26,633	88,501	23.1		
当期純損益	△ 272,938	△ 93,091	179,846	34.1		

1株当たり当期純損益	△305円35銭	△104円15銭
------------	----------	----------

当社役員人事について

平成26年4月30日

関西電力株式会社

本日開催の取締役会において、取締役候補者16名を決定し、平成26年6月26日開催の第90回定時株主総会で承認を求めることとなりました。

新任取締役候補者および退任予定取締役は、別添資料1のとおりです。

また、役付執行役員の新体制は、別添資料2のとおり予定しておりますが、正式には、同株主総会後の取締役会において決定する予定です。

以 上

新任取締役候補者

杉 本 康 (当社 執行役員)

沖 原 隆 宗 (株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役会長)

退任予定取締役

廣 江 讓 (*) (当社 取締役副社長執行役員)

川 邊 辰 也 (当社 取締役)

玉 越 良 介 (当社 取締役)

(注) *印は代表取締役

役付執行役員一覧（予定）

（委嘱業務）

副社長執行役員（＊）	生 駒 昌 夫	グループ経営推進本部長、 電力流通事業本部、業務全般
副社長執行役員（＊）	豊 松 秀 己	原子力事業本部長
副社長執行役員（＊）	香 川 次 朗	お客さま本部長、 総合企画本部（地域エネルギー部門）、 業務全般
副社長執行役員（＊）	岩 根 茂 樹	総合企画本部長、立地室担当
常務執行役員（＊）	橋 本 徳 昭	研究開発室担当、土木建築室担当
常務執行役員（＊）	迎 陽 一	燃料室担当
常務執行役員（＊）	土 井 義 宏	電力流通事業本部長、 経営改革・IT本部長、行為規制担当
常務執行役員（＊）	岩 谷 全 啓	火力事業本部長、環境室担当
常務執行役員（＊）	八 嶋 康 博	広報室担当、秘書室担当
常務執行役員	勝 田 達 規	総務室担当、経営監査室担当
常務執行役員	岡 田 雅 彦	原子力事業本部地域共生本部長
常務執行役員	湯 川 英 彦	国際室担当
常務執行役員	井 上 富 夫	総合企画本部長代理（CSR・経営管理 部門、原子力・安全品質推進部門）、 人材活性化室担当
常務執行役員	森 中 郁 雄	原子力事業本部長代理、 原子燃料サイクル室担当（原燃契約）
常務執行役員（＊）	杉 本 康（新任）	原子燃料サイクル室担当（サイクル事業）、 経理室担当、購買室担当

＊印は取締役兼常務執行役員

役 員 一 覧 (予定)

取締役会長	森 詳 介 (*)
取締役社長	八 木 誠 (*)
取締役	生 駒 昌 夫 (*)
取締役	豊 松 秀 己 (*)
取締役	香 川 次 朗 (*)
取締役	岩 根 茂 樹 (*)
取締役	橋 本 徳 昭
取締役	迎 陽 一
取締役	土 井 義 宏
取締役	岩 谷 全 啓
取締役	八 嶋 康 博
取締役	杉 本 康 (新任)
取締役	白 井 良 平
取締役 (社外)	井 上 礼 之
取締役 (社外)	辻 井 昭 雄
取締役 (社外)	沖 原 隆 宗 (新任)
常任監査役	神 野 榮
常任監査役	田 村 康 生
常任監査役	泉 正 博
監査役 (社外)	土 肥 孝 治
監査役 (社外)	森 下 洋 一
監査役 (社外)	吉 村 元 志
監査役 (社外)	槇 村 久 子

(注) *印は代表取締役